🕥 new relic.

※掲載している内容は、インタビュー取材当時のものです。

^{オーケー株式会社 導入事例} サーバーレスで構築された データ連携基盤を軸に、 店舗業務と事業成長を支える 全システムを観測。 保守・運用・障害対応の 一元化・効率化を推進

オーケーの経営方針は、『高品質・Everyday Low Price』であり、「毎 日が特売」の方式で、ナショナルブランド商品については競合店の売価 を調査し、オーケーの価格が競合店の価格(特売品・目玉品を含む) より高い場合、『競合店に対抗して値下げしました』のPOPをつけ、値 下げして販売している。この方針と「借入無しで年率 20%成長を達成す る」という経営目標のもと、1都3県に多数の店舗を展開し、売上げを伸 ばしてきた。2024年11月以降は、関西エリアへの出店を予定している。 同社の売上高は2023年3月期で5,500億円を超え、同年9月期は中間期 だけで3,000億円強を売り上げている。

「当社の店舗数は急速に拡大しており、その中で店舗の運営や事業の成長 に不可欠なシステムを、高パフォーマンスかつ、安定して稼働させること がIT本部の役割です。私達は『現場の業務を止めないこと』を第一に考 えています。」(オーケー IT本部 副本部長 兼 DX 推進部 部長、荒川 健児氏)





ユースケース

クラウド

2021年

利用機能

- > New Relic APM
- > New Relic Logs
- New Relic Synthetics
- > New Relic Infrastructure > New Relic Dashboard
 - cs > New Relic Alerts & Al
- > New Relic Browser

利用用途

サーバーレスで構築されたデータ連携基盤 「DataHub」を軸に、事業と店舗業務を支える 多種多様なシステムのクラウドシフトを推進。ク ラウドに展開した全システムのパフォーマンスと運 用の品質を高いレベルで維持すべく包括的に観測

NEW RELICの選定理由と成果

- > 既存システムのクラウドシフトやクラウド上での 顧客向けシステムの開発・運用を推進するにあ たり、多種多様なシステムの状態やユーザー体 験を包括的に観測できるソリューションが必要に
- > クラウドに展開する全てのシステムにオブザー バビリティを導入し、異常の検知、修正対応 のスピードアップとプロセスの標準化を図る
- > モバイルアプリからネットスーパーシステム、 基幹系・業務系システム、さらにはサーバー レスのデータ連携基盤に至るまで、あらゆる タイプのシステムに対する一元的な観測を実 現。異常の検知、原因特定のスピードアップ
- > ネットスーパー決済時のページ遷移時間 が半減。関連問い合わせをゼロに削減
- > IT部門が運用するほぼ全てのシステムの 観測が単一のプラットフォームで可能となり、障害対応プロセスの可視化、標準化へ。今後は障害のプロアクティブ対応も



IT本部 副本部長 兼 DX推進部 部長 **荒川 健児 氏**



IT本部 ITサポート部 部長 中西 美加 氏



IT本部 業務システム部 生鮮・総菜グループ マネージャー代行 長岡 雅之氏

システム運用の効率化を目指し、 クラウドシフトの方針を打ち出す

IT本部が運用を担ってきたシステムは、マスタ管理や物 流管理・会計管理といった機能を持った基幹システムから、 各種業務システムまで多岐にわたる。また、それぞれの 開発パートナーやプロバイダーも異なっており、ゆえに運 用の業務負担は大きかった。その課題を解決することを 主眼に、同社では、全てのシステムの基盤をクラウドへと 移行させる方針を打ち出した。

「この方針のもと、新たに開発するシステムや、更改のタ

イミングを迎えたシステムは全てクラウドシフトの対象にしました。その中で始動させたのが、オブザーバビリティプラットフォームの New Relic を活用し、クラウドに展開したシステムを観測する活動です」(荒川氏)

オブザーバビリティで、ネットスーパーの 顧客体験を支えるシステムを観測

New Relic は業界を代表するオブザーバビリティプラット フォームであり、国内では39%(*1)のトップシェアを獲 得している。デジタルサービスにおけるあらゆる重要指標 の「観測」を可能にし、アプリケーション、インフラ、ユー ザー体験の観測を通して、障害やサービスレベルの低下、 潜在的な問題・ボトルネックを可視化する。

*1 出典:「2023年版 サービスマネジメント市場のマーケティング分析」 (株式会社テクノ・システム・リサーチ 発行)

New Relic による観測が最初に適用されたのは、ネットスーパーのサービスを支えるシステム(以下、ネットスーパーシステム)だ。

オーケーでは、2021年10月からネットスーパーのサービ スを展開している。これは、同社の会員(オーケークラ ブ会員)限定のサービスであり、同社の店舗で扱ってい る商品を、インターネットを介し、店舗と同じ価格で販売 して顧客のもとに配送するというものだ(*2)。

*2 ネットスーパーのサービスを利用するには別途入会金の支払いと、 1度に1万円(税抜き)以上の買い物をすること、配送料の負担 が必要となる。 「このサービスを支えるネットスーパーシステムは、クラウ ドシフトの方針に則った初の仕組みです。お得意様に向 けたシステムですので、高いレベルの可用性と性能を確 保し、良質のユーザー体験を提供することが求められま した。そこで、New Relicでオブザーバビリティを実現し、 サーバーの状態だけではなく、アプリケーションの性能や ユーザー体験などを包括的に把握することで、異常をリ アルタイムにとらえ、対処できるようにすべきと判断しま した。現在は、New Relicのダッシュボードを協力会社 と共有し、システムの状態を監視しています」(オーケー IT本部 業務システム部 生鮮・総菜グループマネージャー 代行、長岡 雅之氏)

オブザーバビリティが データ連携基盤の可用性と性能も担保

ネットスーパーシステムに続き、同社では2022年10月に オーケークラブ会員カードをモバイルアプリ化してリリース。 そのアプリ(以下、会員アプリ)にも New Relic による オブザーバビリティを適用した。

また、それと並行して更改のタイミングを迎えた基幹シス テムや各種業務システムも段階的にクラウドへと移行中。 全てをNew Relicで観測することを目指している。

「基幹システムのクラウドシフトに際して、当社ではデータ 連携基盤の『DataHub』を新たに開発し、基幹システム の構造を変革しました。具体的には、基幹システムを、 DataHubと会計・物流・在庫管理などをそれぞれ担うい くつかのサブシステムに分離しました。また、DataHub には基幹系のサブシステムだけではなく、クラウドに展開 した全てのシステムがつながります。つまりDataHubは、 多種多様なシステムが並存する複雑な仕組みをデータレ イヤとサブシステムに分離し、シンプル化することで保守 性を上げる役割を担っています。この基盤は、クラウド上 に展開した全てのシステムと連携する仕組みなので、安 定動作とパフォーマンスの維持が不可欠です。その要件 をNew Relicを使ったオブザーバビリティによって満たし ています」(荒川氏)

DataHubは、オーケーが内製で開発したデータ連携基盤です。サーバーレスのイベント駆動型のアーキテクチャ

を採用しており、特定のイベント発生時にデータ加工な どのファンクション (プログラム) が起動される仕組みになっ ている。オーケーはすでに、データのインプット/アウト プットのプロセス合計で約800本のプログラムをこの基盤 上に構築している。

異常原因を即座にとらえて ユーザー体験を向上

New Relic による観測は、さまざまな効果をオーケーに もたらしている。

「例えば、ネットスーパーのシステムはリリース当初、ページ遷移や決済処理の性能が悪いといった課題がありました。ただ、New Relicを使った観測により、特定のAPIコールが幾度も無駄に行われているといったソフトウェア設計上のミスが性能の悪さにつながっていることが即座に判明し、スピード感をもって対処することができました。ユーザーから問い合わせが来ていた決済時のページ遷移時間も半分以下に低減され、関連の問い合わせを受けることがなくなりました。また、ネットスーパーのシステムと同様に会員アプリについても、New Relicを使った24時間365日体制の監視を行っており、異常の発生を速やかにとらえられるようになっています」(長岡氏)

New Relic による観測は、DataHubの異常検知において も有効に機能している。

「DataHubのようなサーバーレスシステムの状態をリアル タイムにとらえられることは、オブザーバビリティソリュー ションである New Relicの大きな利点といえます。その利 点を生かしながら、当社では DataHub における日々のコー ルをチェックし、異常があった際にはメールやチャットツー ルを通じて開発チームのメンバーに知らせ、異常原因の 調査と対処にあたってもらっています。アラートが発せら れた際の原因の調査・特定が速やかに行われ、ダッシュ ボードを介した定常的な監視もしやすいと感じています。 また、DataHubが扱うデータ量はかなりのペースで増え ているので、データベースに対する負荷の上昇やCPU使 用率の上下動をチェックするのも重要になっていますが、 New Relic によって、そうした変化も一目で確認できます」 (荒川氏)

マルチベンダーによる 各システムの状況を一元的に可視化。 障害対応プロセスを"あるべき姿"へ

以上のとおり、オーケーではネットスーパーシステム、会員アプリ、DataHubへオブザーバビリティを適用している ほか、クラウドに移行した物流・在庫管理、仕入・買掛 管理、青果業務などのシステムの観測も行っている。今 後は水産業務や精肉業務用のシステムもクラウドに移行 し、New Relic による観測を適用する計画だ。

その計画と連動し、インシデント管理やシステム品質の管 理を強化するプロジェクトも進められている。

「当社では、システム異常に関する本社ユーザーや店舗からのお問い合わせと、システムからのアラートを1つに集約し、インシデント管理やサービス品質の管理の強化に生かすプロジェクトを推進しています。その中で、New Relicからのアラートを現在使用している運用管理プラットフォームに連携させ、全体の状況を見える化する作業に取り組んでいます」(オーケー IT本部 IT サポート部 部長 中西 美加氏)

この取り組みは、New Relicで障害対応プロセスをある べき姿に近づける試みでもある。

「これまで異なるツールを使って社内システムの監視を行っ

ていたため、アラートもバラバラに上がってくる状態でした。 そのため、各アラートに対しての対応履歴を一元管理・ 可視化したり、障害対応のプロセスを標準化したりするこ とが困難でした。それが今日では、当社が運用するほぼ 全てのシステムの観測がNew Relicで実現されつつありま す。今後は、種々の監視ツールをNew Relicに統合し、 そのアラートを運用管理プラットフォームなどに連携させる だけでなく、対応の履歴を確実に記録し、一元管理・可 視化できるようにしていきます。これはIT本部が目指して きた障害対応プロセスの理想形であり、New Relicの導入 でその姿にかなり近づけていると感じています」(荒川氏)

さらに同社では、障害へのプロアクティブな対応も視野 に入れている。

「New Relic による観測によって、各システムの異常を事前に察知し、プロアクティブに対応できるようになると期待しています。以前は、開発・提供元である協力会社が 異なる多様なシステムを一元的に監視すること自体が難 しく、それぞれの異常を事前に察知できるようになるとは 考えていませんでした。それを実現可能にしてくれる New Relic には、これからも期待しています。New Relic 日本 法人による手厚いサポートも引き続きお願いし、活用のレ ベルをさらに高めていきたいと考えています」(荒川氏)

New Relic をはじめよう

New Relic はクラウド型のオブザーバビリティプラットフォームで す。オンプレミスかクラウドネイティブな環境かを問わず、フロ ントエンドからバックエンドまで全てにおけるシステムの性能劣 化をコードレベルで瞬時に特定し、より完璧なデジタルサービ スを実現します。New Relic は所定の利用規模を超えない範囲 に限って無料で利用することができます。利用開始にクレジット カード情報の登録は必要ありません。



フルアクセスユーザーアカウント New Relicの全機能を利用可能

100GB/月のデータインジェスト データ保存と可視化やアラートの全機能が利用可能

技術スタック全体を可視化、分析 様々な機能を通じて完璧なソフトウェア構築をサポート

New Relic株式会社

所在地:東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウンタワー18F

New Relic はたった1ライセンスで、あなたのもつシステムの規模に関係なく、モバイルやブラウザ、アプリケーションからインフラまであらゆる領域のシステム状態を一元的に把握、エンジニアチームが常時システム性能を改善することを可能にします。

このリアルタイム・システム分析の力は"オブザーバビリティ"と呼ばれ、デジタルビジネスを展開する企業の必 須能力として採用されています。

New Relicはこの"オブザーバビリティ"の力を1つのプラットフォームに凝縮し、あらゆる企業が「より完璧なデジタルビジネス」を 実現するお手伝いをしています。



お問い合わせは

new relic

<u>newrelic.com/jp</u>

Copyright 2024, New Relic, Inc. All rights reserved. All trademarks, trade names, service marks and logos referenced herein belong to their respective companies.